

一般財団法人 とっとりコミュニティ財団

2025 年度 事業計画書

(2025 年 4 月 3 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

I 総括

法人設立初年度は、早期の公益法人化を最重要目標とする。また、第一弾助成事業である若者チャレンジ助成プログラム『とりまね』をメイン事業に据えて、本財団の認知・浸透及び実績の創出に取り組み、次年度以降の寄付額が増えていくための土台の一年とする。

II 地域活動支援事業

1 資源循環事業

(1) 助成事業

a テーマ型基金

若者チャレンジ助成プログラム『とりまね』を企画・運営する。

少額資金を活用した若者のチャレンジを後押しする。各若者へ伴走支援者をつけることによりプロジェクト企画・運営のノウハウについても学んでもらう助成とする。

- ・目標助成件数：30 件
- ・成果報告会：2 回

b 冠基金

企業等の寄付をもとに基金造成を行なう。テーマは企業側が解決したい社会課題に寄り添い、企業の間接的な社会貢献につながるようにする。

企業、商工団体、慈善団体等に対して事業説明し、実施を働きかける。

- ・目標基金組成件数：1 件

(2) 寄付文化醸成事業

a 寄付イベントの開催

ご飯を食べながら NPO などのお話を聞き寄付につなげる『ソーシャルドリンクス』等、他県での実践事例などを調べ、地域活動を気軽に支援できるイベントを企画・運営する。

- ・目標イベント件数：2 件

b 寄付グッズの企画開発

募金箱や寄付つき商品等、地域活動を気軽に支援できるグッズを企画・開発に向けた調査研究を行なう。可能であれば寄付つき商品まで造成する。

- ・目標グッズ件数：1 件

2 調査研究事業

(1) 課題・価値調査事業

a お困りごとシェアワークショップの開催

お困りごとワークショップ『WHOLE CRISIS CATALOG』を各地で開催する。

・目標イベント件数：4 件

b テーマ研究

テーマ型基金等につなげるための調査研究を行う。

・目標研究件数：1 件

3 情報ネットワーク事業

(1) 情報発信事業

a 財団 WEB・SNS 等での発信

各事業の告知や進捗、成果等を発信する。

・目標情報発信件数：月平均 2 件

b 外部メディアでの発信

プレスリリースを行い、地元紙や TV、ラジオ等で財団及び事業の認知・浸透を図る。

・目標メディア掲載件数：4 件

(2) ネットワーク形成事業

a 市民プレイヤーとのネットワーク形成

次世代を含む市民プレイヤーと関係構築との関係構築を図る。県内の次世代および社会課題と向き合う個人へのヒアリングおよび、複数人を集めたオープン作戦会議を行なう。

・目標プレイヤーヒアリング件数：20 件（対面またはオンライン）

・目標オープン作戦会議件数：4 件（オンライン開催を含む）

b マルチステークホルダーとのネットワーク形成

企業や大学、行政等、マルチステークホルダーとの関係構築を図る。

まずは既存の社会課題とつながっている組織が関わる委員会やネットワークを調べる。商工団体や NPO センターなど接合点（ハブ）になっている機関との情報共有体制に向けたやり取りを行なう。

・目標：関係機関一覧表および担当者表の作成：1 つ

・目標：ハブ機関および団体との情報交換：20 件

c 他地域コミュニティ財団とのネットワーク形成

全国コミュニティ財団協会の研修等に参加し、他地域のコミュニティ財団との関係構築を図る。

・目標 情報共有可能な財団数 3 件

・目標 研修等参加件数：適宜

Ⅲ 法人運営

1 公益法人化

早期に公益法人化を果たし、コミュニティ財団の信頼性を向上させるとともに、税制優遇等により、「社会課題解決のための資金循環（みんなの貯金箱）」としての機能を十分に発揮させる。

2 組織基盤整備

事務局の体制構築や人材育成、寄付者管理等のシステム構築等、組織基盤の整備を図る。

（1）事務局体制の整備

事務局員を雇用し、システム管理や資金管理に関する動きおよび助成に関するプログラムオフィサーを務めてもらう。『とりまね』助成に関するプログラムオフィサーについては、業務委託や兼業も含めたスタッフで行なう。

（2）人材育成

（一社）全国コミュニティ財団協会が行なう研修を中心に事務局員の人材育成に取り組む。

（3）資金管理体制の構築

寄付者管理など、団体が使うデータ管理方法について整備する。

3 財源確保

賛助会員制度や運営基金の設置等、持続可能な運営のための財源確保を図る。特に公益認定が認められた場合は、企業などへの寄付のアプローチも行なうようにする。